

列島ビジネス前線

■山形県

酒田港 新コンテナクレーン稼働 (山形新聞7月6日)

酒田港(酒田市)の高砂ふ頭で進められていたコンテナクレーンの更新・大型化工事が完了し、5日に初めての荷役作業が行われた。この日は韓国の海運会社2社が協調配船する中国・韓国航路の船からコンテナ約60個を降ろし、約150個を積み込んだ。輸出コンテナの中身の大半が花王酒田工場で製造された紙おむつ製品だという。

クレーンの更新は、国際コンテナ貨物取扱量増加とコンテナ船大型化に対応する県の事業。本年度までの3カ年でクレーン2基のうち1号機を更新し、2号機と同程度に大型化した。総事業費は約8億7030万円。千TEU(20フィートコンテナ換算)級の船が2隻同時着岸しても積み降ろしが可能になった。

経済効果1億3800万円

外国クルーズ船18年の酒田寄港 (山形新聞7月15日)

酒田市の酒田港に寄港する外国クルーズ船が年々増えている。初寄港した2017年は1回だったが、18年は3回、今年は5回を予定している。国や県、酒田市などでつくる“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会によると、18年の乗客数は計約7200人、経済効果は計1億3800万円(いずれも推計)とされ、着実に地域に活気を生んでいる。

今年6月23日のダイヤモンド・プリンセス(乗客定員2706人)の寄港時も港周辺や市内中心部の商店街は外国人観光客であふれた。市内の山居倉庫、相馬樓、鶴岡市の出羽三山など庄内の観光地のほか、寒河江市でサクランボ狩りを体験した乗客も。経済効果は広範囲に及んでいる。

韓国からの旅行商品48本造成 吉村知事、セールスの成果発表 (山形新聞7月26日)

吉村美栄子知事は25日の定例記者会見で、韓国でのトップセールスの結果、本県に2泊以上滞在する韓国からの旅行商品の増勢が決まったと発表した。韓国・仁川と青森、新潟両空港を結ぶ国際線を活用した計48本。本県への延べ宿泊者数は1500人程度を見込む。

県インバウンド・国際交流推進課によると、旅行商品は3種類で、7月末から12月まで展開するコースは3泊4日のうち2泊があつみ温泉(鶴岡市)を利用。12月から来年4月までの商品は雪深い土地をめぐることに特化し、6泊7日のうち3泊を志津温泉(西川町)銀山温泉(尾花沢)などに滞在する。9月に2泊3日で県内全域を周遊するコースもある。

外国人採用へ相談増加

県ワンストップセンター開設4カ月 (山形新聞8月7日)

県外国人総合相談ワンストップセンターが4月に業務を開始し、4カ月が経過した。県内在住の外国人や、採用を検討する企業などに対応。7月末までの相談件数は全体で167件を数え、新たに対応を始めた企業側から徐々に増えている。

同センターは外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法の施行に合わせ、県が山形市の県国際交流センター(霞城セントラル内)に4月に開設。採用に関する手続きなど専門的な相談に関しては、連携する県行政書士会につないでいる。相談業務を請け負う県国際交流協会によると、相談の内訳は在住外国人から140件、企業から27件。企業は、4月は5件だったが、6、7月は10件程度と増えつつある。

「菊勇」6000本、中国へ 唐山市企業が購入希望 (山形新聞8月23日)

酒田市の友好都市で酒田港と航路もつながる中国・唐山市の企業から、交流事業を契機として酒田の酒蔵「菊勇」に対し、日本酒6000本の購入要望が寄せられている。菊勇はテスト出荷を経てこの要

望に応える方針で、日本酒をはじめとする酒田産品の輸出を促進するため、現地に向かう訪問団の結団式が22日、酒田市役所で開かれた。

酒田市の使節団が今年5月に唐山市を訪れたのをきっかけに今月下旬、「唐山神鷹科技有限公司」が酒田市内を経済視察した。取引企業が2万社に上り商業施設やホテル、飲食店の運営と卸売りなどを展開する大企業で、視察の際に菊勇も訪れ、コンテナ1個分として6000本の購入意欲を示した。

19年上半期、県内輸出額33.5%減 輸入額、5期連続増 (山形新聞8月25日)

東京税関坂田税関支署は、2019年上半期(1~6月)の県内の貿易概況をまとめた。輸出額は313億6550万円で、半期単位で過去最高だった前年同期より33.5%減少した。輸出額全体の44.8%を占める紙おむつを含む「その他の雑製品」が33.7%、全体の25.0%の一般機械が46.1%、それぞれ減少したことが主要要因。

輸入は前年同期比4.9%増の490億1330万円。輸入が輸出を約176億円上回った。半期単位では、輸出は2期連続で減少し、輸入は5期連続で増加した。

■新潟県

口極東で県産品 PR 知事24日から、食品7社動向 (新潟日報7月19日)

花角英世知事は18日の定例記者会見で、24日から4日間の日程でロシア極東を訪問し、県産品のトップセールスを行うことを明らかにした。県内の食品関係者らも同行し、ウラジオストクとハバロフスク両市で、コメなどをPRする。新潟空港と沿海地方を結ぶ夏季限定のチャーター便に搭乗して友好交流をアピールする。

花角知事のロシア訪問は就任後初めて。コメの販売業者など食品関係7社が同行する。

韓国2都市の交流団、新潟訪問中止 日韓関係の悪化影響 (新潟日報7月25日)

今月末と来月に新潟市を訪ねる予定だった韓国の蔚山(ウルサン)市と清州(チョンジュ)市の各交流団が、相次いで訪問を取りやめたことが24日分かった。県内ではこれまでに、議政府(ウイジョンブ)市が、今月末に新発田市で予定されていたスポーツ交流大会への小中学生派遣を中止。日韓の関係悪化により、自治体レベルの交流にも影響が広がっている。

新潟市と蔚山市は2017年から高校生、大学生の青年団を交互に派遣。今年は8月9日から4日間、蔚山市から引率者も含め計15人が来る予定だった。また、清州市は今月26～30日に高校生10人、8月9～12日に伝統芸能団9人を派遣する予定だった。一方、新潟市では26、27日、蔚山市の小学生を招いての少年サッカー親善試合があり、新潟市は予定通り実施するとしている。

新潟－香港に定期空路 冬季限定、週2便 (新潟日報7月31日)

香港の航空大手「キャセイパシフィックグループ」が、今冬に新潟空港と香港を結ぶ新規路線を就航させることが30日、関係者への取材で分かった。冬のみのも季節定期便で週2便の予定という。新潟空港の国際定期便は現在、ソウルと台北、ハルビン、上海の計4路線があり、香港線の就航で5路線となる見込み。

新潟県は「路線ネットワーク戦略」で、新規路線の開設を目指す地域の一つに香港を挙げ、キャセイを含む現地の航空会社と水面下で交渉していた。香港は訪日観光のリピーターが多く、比較的地方に足を運ぶ傾向があるとされる。キャセイはこうした需要のほか、特に冬季は本県でのスキー客の需要が高まるとみて、就航を決めたとみられる。

カムチャツカで日ロ沿岸市長会議 経済実務団の相互訪問を市長が提案 (新潟日報8月23日)

新潟市など日本海沿岸の都市とロシア極東・シベリア地域の都市の市長が意見

交換する「第27回日ロ沿岸市長会議」が22日、ロシア・カムチャツカ地方のペトロパブロフスク・カムチャツキーで開催した。

日本側の代表幹事である中原八一新潟市長が共同議長を務め、経済交流拡大の重要性について発言。「企業や地域商社からなる経済実務団をそれぞれ組織し、相互訪問することを検討してはどうか」と提案した。今回の会議は、新潟、富山、金沢、舞鶴の4市と、ハバロフスクなどロシア4市の計8市の市長や幹部が出席した。

■富山県

日ロつなぐリーダー育成 南砺でロシアの大学生16人研修 (北日本新聞7月9日)

ロシアの大学生16人が南砺市小原(上平)集落で、住民と交流しながらボランティア活動に励む研修が、8日、始まった。11日までイノシシの侵入を防ぐ電気柵の設置や防火槽の清掃作業に取り組む。

金沢大が文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の採択を受け、日本とロシアをつなぐリーダー育成につなげるプログラムとして実施。五箇山地域での研修は初めてで、金沢大生のほか、ロシアの5大学の学生が参加した。

富山空港、上海臨時便が運航開始 週4便体制、定期便増へ試金石 (北日本新聞7月12日)

中国東方航空は11日、富山－上海便の臨時便の運航を始めた。9月29日まで、通常の火、土曜に木、日曜を追加し、2005年の就航以来最多の週4便体制とする。期間中の実績は、県が目指す定期便増便に向けた試金石になりそうだ。

県によると、定期便利用者の7割は中国人で、大半が観光目的とみられる。今後は団体客の予約も入っており、担当者は「大勢に乗ってもらい、定期便の増加につなげていきたい」と語った。

前田薬品工業 台湾向け医薬工場認定 (北日本新聞7月24日)

前田薬品工業(富山市、前田大介社長)は、台湾食品薬物管理署(TFDA)

から本社工場の非ステロイド剤の2棟について、台湾向けに輸出できる医薬品の工場として認められた。来夏に予定する台湾へのOTC(薬局・薬店向け)医薬品の外用剤輸出が前進する。

認可を受けたのはクリームや軟こうといった半固形剤のA棟と液剤のB棟。現地の医薬品卸売会社を通じて昨年4月にTFDAに申請し、書類審査を経て今月8日付で認められた。外国政府から同社工場が認可を受けるのは初めて。同社は今後、消炎鎮痛薬の液剤1品目の承認を取得し、来夏に輸出する計画だ。

富山の的外食、台湾へ次々 国内先細りに危機感 (北日本新聞7月29日)

県内の飲食業者が相次いで台湾に進出している。国内で競争が激化し、人口減による市場縮小も懸念される中、日本食ブームが続くアジアに活路を見いだすのが狙いだ。富山の鮮魚を空輸して目玉メニューにしたり、チェーン店展開を図ったりと、各社はそれぞれ取り組みを活発化させている。

昨年12月に台湾・台中市で開業した大型店「三井アウトレットパーク台中港」。日系の有名店が軒を連ねるフードコートに、県内2業者による3店が並ぶ。いずれも初の海外店だ。富山、石川両県で「粋鮭(いきざし)」を展開する美人家(氷見市)は、現地業者と代理店契約して海鮮井店を出店。北陸を中心に多様な飲食店を展開している「しずはな」(射水市)も、同じアウトレット内でとんかつ、うどんの2店を開業。9月以降、台北市の百貨店などで4店の出店を目指す。

伏木富山港、ロシア貨物量低迷 日本食輸送で活路探る (北日本新聞8月16日)

県は、伏木富山港発ロシア・モスクワ行きの大陸横断物流ルートの可能性を広げるため、日本製の菓子やインスタントみそ汁など加工食品の輸送実験を始めた。同港はロシアへの貨物量が低迷しており、日本食の輸出拡大を追い風に、ルートの利便性を顕彰しつつ取扱品目の多様化を目指す。ただ、複雑な通関手続きや品質の

保持が課題となりそうだ。

県が貨物量拡大を狙うルートは「シベリア・ランドブリッジ (SLB)」と呼ばれ、伏木富山港からウラジオストク港まで定期船で運び、そこからモスクワへはシベリア鉄道を使う。伏木富山港のロシア向け輸出品目は、中古車や自動車部品に偏る。ロシア政府の国内自動車産業の保護政策もあって、近年のコンテナ取扱量は20フィート換算で1千個台で、ピーク時の半分以下と低迷。県は貨物量増大には品目の多様化が不可欠と見て、今回の実験を企画した。

ソウル便運休、1カ月前倒し 予約減響く (北日本新聞8月16日)

県は15日、9月16日から運休する富山-ソウル便について、運航会社のエアソウル富山支店から正式な通知があったと発表した。日韓関係の悪化で8月以降の予約状況が落ち込んだことを理由に挙げたという。

富山便は夏季ダイヤが終わる10月末まで運航が予定されていたが、運休が1カ月前倒しされる。県総合交通政策室は「7月までの実績が好調だっただけに残念。状況を注視し、冬ダイヤや来年の夏ダイヤでの運航再開を働き掛けていく」としている。

伏木富山港、国が輸送実験 29日出発式、欧州への物流検証 (北日本新聞8月23日)

国土交通省は、シベリア鉄道を使って日本と欧州を結ぶ大陸横断ルートの可能性を検証するため、出発地が伏木富山港を含む3件の輸送実験を行うと発表した。伏木富山港からはリチウムイオンバッテリーなどをポーランドに出荷する。29日出発式を行う。

国交省の実験は昨年に続き2回目。今回はシベリア鉄道の終着点・モスクワから欧州各国へ貨物をスムーズに運べるかや、危険品を送る際の手続きの煩雑さを調べる。

台湾で富山の米菓直売 日の出屋製菓、初の海外店オープン (北日本新聞8月23日)

日の出屋製菓産業(南砺市、川合声一社長)は、台湾の大型商業施設で初の海外店舗をオープンした。主力の「しろえびせんべい」をはじめ約30種類の商品を直送し、富山米を使った高品質の米菓を発信する。富山の観光名所や物産のPRコーナーを設け、県内への誘客にもつなげる。

日の出屋製菓産業によると、日本の米菓メーカーが海外に直営店を出すのは初めて。台北市の中心部に1月にオープンした商業施設「微風(ブリーズ)南山アトレ」に今月、約100平方メートルの売り場を設けた。一帯は百貨店や高級ホテルが並ぶ台湾のファッションなどの発信地で、多くの集客が見込めると判断した。

■石川県

小松-仁川便、来月29日休止 日韓関係悪化、11月まで (北陸中日新聞8月21日)

大韓航空は20日、日韓関係が悪化している影響している影響を受け、仁川-小松便の運航を9月29日から11月16日まで休止すると発表した。キャンセルを強いられる客には、中部国際-仁川便などの利用を勧め、空港までの交通費を支払う。

同社の広報担当者は休止について「需要が減ったことが一因。9~11月の予約の動きも踏まえている」と話す。

■福井県

外国人誘客へ官民連携 JR 西や県、協議会発足 (福井新聞8月3日)

2023年の北陸新幹線敦賀開業に向け、インバウンドの誘客を強化しようとJR西日本は2日、県や経済団体などと官民連携の協議会を発足させた。台湾や香港、欧州を主なターゲットに、会員制交流サイト(SNS)などを使って情報発信を強化する。18年に県内に宿泊した外国人延べ人数は全国で2番目に少ない約7万6千人だが、開業前年の22年に30万人達成を

目指す。

協議会はJR西日本が音頭を取り、県や県内の経済団体、旅行会社、福井新聞社など報道機関が参画した。JR西によると、訪日外国人客の誘致強化に特化した官民連携の協議会は全国でも珍しいという。

敦賀市長、訪韓を中止 東海市へ使節団「友好は継続」 (福井新聞8月3日)

敦賀市の淵上隆信市長は2日の定例記者会見で、元徴用工問題や日本の対韓輸出規制強化を巡って悪化している日韓関係を考慮し、今月下旬に予定していた姉妹都市の韓国・東海(トンヘ)市への親善使節団の派遣を中止すると明らかにした。現状の日韓情勢を理由に交流事業の中止を判断したのは、県内市町では初めて。

淵上市長は「今の情勢でわれわれが赴いても、東海市側が迎え入れられない可能性があり、おもんばかって中止を判断した。楽しみにしていたので非常に残念」と述べた。東海市との姉妹都市関係は今後も変わらないとの認識を示した。

食品輸出、秋の3事業説明 ふくいサポセン、参加呼び掛け (福井新聞8月24日)

ふくい食輸出サポートセンターは22日、今秋予定している、県産食品を海外市場に売り込む3事業を、坂井市の県食品加工研究所で開いた。国内で開かれる展示商談会出店など「初心者」でもハードルの低い事業があり、担当者は「新規に輸出を考えている事業者にも参加してほしい」と呼び掛けた。

昨年に続いてタイの「ふくいの食文化提案会・商談会」を11月中旬に開催。このほか、香港での食の営業代行(10月~20年2月)と、千葉市の幕張メッセで開かれる「第3回“日本の食品”輸出 EXPO」(11月27~29日)への出展の2事業を始めて行う。

■北 陸

外国人宿泊者18年統計 石川25%増、富山6%増 (北陸中日新聞7月11日)

北陸信越運輸局は10日、管内の2018年の宿泊旅行統計(年間の確定値)を発表した。石川県の外国人延べ宿泊者数は前年比25%増の97万人、富山県は6%増の31万人でいずれも過去最高だった。

両県の外国人延べ宿泊者数は、現在の方法で集計を始めた11年以降、7年連続で増えている。運輸局の担当者は「JRや北陸新幹線の沿線自治体による観光プロモーションの効果が表れている」と説明した。全国は18%増の9428万人だった。

■鳥取県

DBS フェリー社長 航路変更可能性に言及 (山陰中央新報7月6日)

境港(境港市)と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船の運航会社「DBSクルーズフェリー」(韓国・東海市)のムン・チョンウン社長が5日、境港市内で取材に答え、境港を含む現航路を当面維持する一方、赤字運航が続く中で「今まで通りの運航を続けると希望はない」とし、将来的に航路、運航スケジュールの変更はあり得るとの考えを示した。

ムン氏は、韓国・浦項市海運会社「日新海運」出身で、DBS社の親会社が6月に株式の3割を日新海運に売却したのに伴い、社長に就任。定期貨客船の就航10周年式典出席のため訪れた境港市で取材に応じた。航路変更は「難しさを伴う」としつつ、工業地にあり貨物増が期待できる浦項港、境港から定期貨客船が延伸している舞鶴港をそれぞれ寄港地候補と認め「どうすれば経営環境が良くなるかを考えている」と述べた。

日韓口貨客船継続へ需要拡大策 鳥取で緊急会議 (山陰中央新報7月18日)

境港(境港市)と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船の利用拡大に向けた緊急対策会議が17日、

鳥取市内であった。境港を起点とした周遊、物流エリアを広げる山陰自動車道鳥取西道路の全線開通を生かした鳥取県東部の集荷の強化などで、貨物不足などで赤字が続く航路の維持につなげることを確認した。

境港を含む現在の航路について、貨客船を運航するDBSクルーズフェリー(韓国・東海市)は6月の経営体制変更後も当面維持する方針だが、将来的な航路、運航スケジュールの変更はあり得るとしている。

香港で人気、日本食品発掘を 業界団体訪日、鳥取県内視察 (山陰中央新報7月25日)

香港で評価が高まっている日本産品の発掘を目的に、食品関連企業の業界団体「香港食品委員会」が22日から3日間の日程で鳥取県を訪れ、農産物を生産する企業など同県内9カ所を視察し、取引の可能性を探った。委員会トップのトーマス・ン主席は「香港は特に健康意識の高まりから日本食が伸びる余地が大きい。視察を通じ、優れた県産品が多いことが分かった」と話した。

同委員会は食品メーカーや商社など約500社が加盟。香港での健康志向の高まりを受けて日本食の輸入に力を入れており、日本には2017年から視察団を派遣している。

日韓交流の絆絶やさず 鳥取・江原道友好25周年式典開催へ (山陰中央新報8月1日)

鳥取県が31日までに、韓国・江原道との友好提携25周年記念式典について、予定通り秋に開催することを江原道側と確認した。日韓関係の悪化を受けて交流事業の中止や延期が相次ぐ中、地域間の交流を続け、友好関係を深める。

鳥取県の野川聡副知事が29日、モンゴル・ウランバートルであった「北東アジア地域国際交流・地方政府間サミット」に合わせて、江原道の鄭萬昊(チョン・マン)経済副知事と会談し、25周年記念式典を計画通り実施することを要望。鄭副知事も応じた。25周年記念式典は9月初旬に江原道、11月上旬に鳥取県でそれぞれ

開催する。

鳥取ー台湾にチャーター便 10月31日から新たに6往復計画 (山陰中央新報8月1日)

鳥取空港と松山空港、台湾の桃園国際空港を結ぶチャーター便が10月31日から11月17日に就航する見通しになった。台湾の大手航空会社・エバー航空が運航し、鳥取空港への「離着陸は別の運航計画を合わせて計38往復となり、過去最多だった2005年度の2倍以上の盛況ぶりだ。

鳥取と松山、桃園を結ぶチャーター便はすべて台湾からのインバウンド専用。1往復当たり184席を販売し、松山空港到着分を含めて計9ツアーが生まれ、最大1656人が鳥取へ来県することになる。

減便10月26日まで 米子ーソウル便、冬ダイヤは未定 (山陰中央新報8月16日)

格安航空会社(LCC)のエアソウルが15日、日韓関係の悪化に伴う需要減を受け、9月16日から実施する国際定期航空路線・米子ーソウル便の週3往復への減便期間について、夏ダイヤ最終日の10月26日までとすると発表した。19月27日からの冬ダイヤで週6往復運航に戻るかは未定で、需要減が続けば、減便継続の可能性があるという。

鳥取県国際観光誘客課の瀬良知紀課長補佐は「温泉やカニなどと組み合わせた旅行商品で例年、米子便の需要が高まる冬ダイヤでの週6往復回復に向け、エアソウルへの働きかけを行う」と述べた。

日韓関係悪化、経済にも影響 日韓口貨客船、7月の乗客数6割減 (山陰中央新報8月21日)

元徴用工問題や対韓輸出規制強化を巡る日韓関係の悪化で、経済の影響が広がっている。境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船の7月の乗客数(境港寄港分)は、前年同期比62.8%減の771人となった。主力の韓国人客が激減したのが要因。東日本大震災の発声で大幅減となった2011年3月に迫る水準となった。

貨客船は乗客定員480人で、境港への寄港は週1回(2便)。1便当たりの平均乗客数は200~300人で推移してきたものの、7月は97人に落ち込んだ。

米子-香港便

3往復運航、冬季も継続へ

(山陰中央新報8月28日)

国際定期航空路線・鳥取県米子-香港便を運航する香港航空の戦学偉副総裁が27日、現行の週3往復を冬ダイヤ(10月27日~2020年3月28日)で継続することを明らかにした。18年12月の週2往復からの増便後、搭乗実績が堅調に推移していると評価。さらなる増便に意欲を示した。

同日、鳥取市内で平井伸治鳥取県知事と経営戦略について意見交換した後、報道陣の取材に答えた。18年12月~今年7月の月別搭乗者数は前年同月比33.5~63.9%増となっており、戦氏は知事との面談で「数字が伸びている。今後も多くの香港の人を連れてきて収益を上げたい」と述べた。

エアソウル「脱日本偏重」

米子-ソウル便の危機

(山陰中央新報8月31日)

日韓関係悪化の影響で、国際定期航空路線・米子-ソウル便の存続が危機にさらされている。運航する格安航空会社(LCC)のエアソウルは訪日需要減を受け、日本線を相次いで運休させる一方、韓国国内線の新規参入を決めるなど「脱日本偏重」の姿勢を示す。近く発表する冬ダイヤ(10月27日~2020年3月28日)で大幅な路線再編を行うのは確実で、米子便の利用促進に取り組む関係者は警戒感を強めている。

同社は既に、冬ダイヤで韓国・金浦-済州間の路線を毎日4往復で開設することを決定。同社初の中国便の就航も検討しているとされ、日本側にとって不安材料となっている。

■鳥根県

出雲-韓国チャーター便

運航6回を一時中止、関係悪化受け

(山陰中央新報7月12日)

鳥根県が11日、出雲空港と韓国・金浦空港(ソウル)を結ぶ連続チャーター便の一時運航中止を発表した。同日、韓国の運航会社コリアエクスプレスエアから「日韓関係の悪化」を理由にツアーの実施ができないと連絡があった。週3往復で運航しており運航中止になるのは13日から25日までの全6回。27日の運航再開で調整している。

将来的な定期便化を目指し6月6日に就航した同チャーター便は韓国からの訪日客専用。10月末まで、定員50人乗りの機材で、火、木、土曜日にそれぞれ1往復運航する計画だった。

日韓交流の重要性確認

北東ア自治体連合事務総長が知事訪問

(山陰中央新報8月3日)

中国、韓国、ロシアと鳥根県の青年が県内で相互理解を深める「北東アジア交流の翼 in しまね」に合わせ、後援団体の北東アジア地域自治体連合(事務局・韓国慶尚北道)の金玉彩(キム・オクチュエ)事務総長が2日、松江市の鳥根県庁に丸山達也知事を訪ねた。日韓関係が悪化する中で民間交流の重要性を認識し、北東アジアの発展を願った。

同連合は1996年に創設。現在は日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の計78自治体が参画する。鳥根県は創設時から加わり、青少年の交流分野を担っている。

出雲空港チャーター韓国便中断

2度目の延長

(山陰中央新報8月7日)

鳥根県が6日、出雲空港と韓国・金浦空港(ソウル)を結ぶ連続チャーター便の運航中断期間の延長を発表した。延長は2度目で、対象は8~31日の11往復22便。9月3日の再開で調整しているが、中断の理由とされる日韓関係の悪化が続く中で再開するかどうかは不透明な情勢だ。

6日、県交通対策課の担当者にチャーター便を運航する韓国のコリアエクスプレスエアの関係者からメールで連絡があった。同課の担当者が電話で問い合わせたところ「ツアーのキャンセルが相次いでい

る」と話したという。

外国人宿泊者数19年上半年

鳥根46位、最下位脱出

(山陰中央新報8月31日)

観光庁がまとめた2019年1~6月の外国人延べ宿泊者数で、鳥根県が前年同期比23.8%増の4万4440人となり、都道府県別で46位だったことが30日、分かった。年間順位で統計開始の07年以来、16年を除いて続く最下位からの脱出の可能性が出てきたものの、下位に低迷する状況は変わっていない。

都道府県順位で、1位は1233万8060人(14.7%増)の東京都で、最下位は4万2090人(3.7%増)の高知県。鳥取県は8万7870人(4.1%増)で41位だった。

■山陰

韓国人客、7月以降急減

両県観光業ダメージ拡大

(山陰中央新報8月27日)

日韓関係の悪化で、山陰両県の観光業へのダメージが広がっている。両県を訪れる外国人観光客で韓国からの最も多い中、日本が韓国向けの半導体材料の輸出規制を強化した7月以降、入り込みが急減。地元関係者は「政府間の対立が続けば打撃がさらに大きくなる」と懸念する。

人気漫画「名探偵コナン」の作者・青山剛昌さんを紹介する青山剛昌ふるさと館(鳥取市)では、新作映画公開で前年実績超えが続いていた韓国からの月別入館者数が7月に一転。前年同期比52.9%減の211人と急ブレーキがかかった。さらに対韓輸出規制強化第2弾を日本が発表した8月は、21日時点で62.7%減の129人と減少幅が拡大した。

■九州

北九州市長訪韓、順천시と連携確認

「東アジア文化都市」事業

(西日本新聞7月18日)

北九州市の北橋健治市長は17日、韓国南部の順天(スンチョン)市を訪れ、許錫(ホソク)市長と会談した。日中韓3カ国が

共同で取り組む文化芸術交流事業で、両市は来年の「東アジア文化都市」に内定しており、事業の成功に向けて連携することによって一致した。

日中韓3カ国は2014年から、文化芸術交流を毎年実施。東アジア文化都市に指定した3都市が食や音楽、伝統芸能などを通じて相互交流を深めている。元徴用工問題や半導体材料の輸出規制強化で日韓対立が深刻化する中、「好きな言葉は『小異を捨てて大同につく』だ」と述べた許氏に対し、北橋氏は「(朝鮮王朝の外交使節だった)朝鮮通信使の精神ですね」と応じ、日韓が友好的に交流した歴史を大切にしたいとの考えを示した。

福岡南署

外国人留学生と初の意見交換会 (西日本新聞7月24日)

外国人留学生と福岡南署員計40人ほどが参加する交流会が8日、福岡市南区の同署であった。生活文化の違いで発生する日本人住民とのトラブルを防ごうと署が初めて企画。警察への相談や地域活動への参加を呼び掛けた。

ネパールやベトナムなどの留学生に、所員が困りごとの受付先や住民と取り組んでいる夜間パトロールなどを紹介。地域に親しむため防犯活動への参加も勧めた。その後は意見交換会に移り、留学生から「標識を外国人に分かりやすくしてほしい」などの意見が出た。

朝鮮通信使、交流継続へ

対馬祭り、釜山団体参加 (西日本新聞7月27日)

長崎県対馬市で8月3、4両日に開かれる「対馬厳原港まつり」に、韓国釜山市の外郭団体「釜山文化財団」などが参加することが26日、関係者への取材で分かった。日韓対立が深刻化する中、韓国で復元された朝鮮王朝の外交使節「朝鮮通信使」の木造船は派遣が中止されたが、人的交流は継続が決まった。

対馬厳原港まつりでは日韓両国の参加者が協力して朝鮮通信使の行列を再現する予定。釜山側からは財団職員や舞踏団員など約60人が参加する見込みで、財団関係者は「こういう時期だからこそ、朝

鮮通信使交流の出番。例年通りうまくいくはずだ」と話した。

福岡―釜山間、来年7月に新型船 (西日本新聞7月30日)

福岡と韓国・釜山を結ぶ高速船を運航しているJR九州高速船(福岡市)は29日、新型船「クイーンビートル」を来年7月15日に就航させると発表した。初便は、博多港を午前9時半に出発し、午後1時10分に釜山港に到着する予定だ。

新型船はJR九州の豪華寝台列車「ななつ星in九州」を手掛けた水戸岡鋭治氏がデザインし、赤色の外観が特色。直行便の所要時間は3時間40分と、現在使っている「ビートル」より35分長くなる。日韓関係の悪化が逆風となり韓国からの訪日旅行者が減少、今年8月の韓国から出発する便の乗客数は前年同月より4割減る可能性が出ている。

北九州―大邱線減便へ

エアプサン、関係悪化で利用者減 (西日本新聞7月31日)

韓国の格安航空会社(LCC)エアプサンは30日、北九州-大邱(テグ)線について、毎日1往復の運航を9月1日から週3便(水・金・日曜日)に減便すると発表した。同線は6月に就航したばかり。同社福岡支店によると、日韓関係の悪化による利用者減が理由。

北九州市によると、搭乗率の低迷も背景にあるという。市空港企画課は「引き続き、大邱を知ってもらい取り組みを進めていきたい」としている。北九州空港には韓国LCCのジンエアーがソウル、釜山線を運航しており、今後の影響拡大が懸念される。

韓国LCC九州4路線運休へ

19日からソウル発着便 (西日本新聞8月10日)

韓国の格安航空会社(LCC)ティーウェイ航空は9日までに、ソウルと佐賀、熊本、大分、鹿児島各空港を結ぶ路線を19日から運休すると発表した。日韓関係の悪化で訪日旅行を控える動きが広がっているため。LCCの路線縮小が、韓国の首都と九州各地を結ぶ路線にも波及し、観光などへの影響が拡大する可能性がある。

9月以降に予定していた佐賀-釜山線と熊本-大邱(テグ)線の運休も今月19日さらにそれぞれ前倒しする。佐賀県によると、佐賀-ソウル線は7月の搭乗率が昨年度平均よりも約15ポイント低い62%台に落ち込む見通し。熊本県によると、同社から「訪日キャンセルが相次ぎ、収益改善のめどが立たない」と説明があった。

北九州―大連線が就航

中国東方航空第1便が到着 (西日本新聞8月18日)

北九州空港(北九州市小倉南区)と中国・大連市を結ぶ中国東方航空の国際定期便が17日、就航し、大連からの第1便が同空港に到着した。

定期便は月水土の週3往復で、両都市間を約2時間で結ぶ。大連にはTOTOなど日系企業が多数進出しており、ビジネスや観光での利用を見込む。北九州市などによると、8割以上の搭乗率を目指すという。北九州-大連線は今年3月末まで、天津航空(中国)が週2往復の定期便を運航していたが、その後運休している。

大韓航空、日本便大幅削減

福岡―釜山半減、週7便に (西日本新聞8月21日)

大韓航空は20日、日韓関係の悪化による需要減を理由に日本路線の運航を大幅に削減すると発表した。9月16日からの関西-釜山線運休を皮切りに6路線を運休、5路線を減便する。九州では鹿児島-ソウル(仁川)線が9月29日~11月16日に運休、福岡-ソウル(同)、釜山線は減便する。

計画では、福岡-ソウル線は10月27日~11月16日に現行の週28便から週21便に減らし、週14便運航する福岡-釜山線も9月29日~11月16日、週7便に半減。九州以外でも成田-釜山線や関西-ソウル(同)線などが対象となっている。

香港に九州地銀が飲食店

地場産業振興、自行も成長へ (西日本新聞8月27日)

九州の地方銀行が出資する日本食レストランが香港に相次いでオープンし、人気を集めている。日銀の金融緩和による超低金利と人口減少で地銀を取り巻く経営環

境が厳しさを増す中、九州産農産品の輸出拡大で地域経済と取引先を元気づけようという試み。食をきっかけにした訪日外国人客(インバウンド)拡大効果も期待している。

九龍半島の突端部に位置するチムサチョイの高層ビル28階にある「割烹 槽

杏」。熊本城にちなむ名前の店は2017年4月、肥後銀行(熊本市)などの出資でオープン。「食をきっかけに熊本に興味を持ってもらい、インバウンドの誘致拡大を目指す」。肥後銀から派遣されている芥川宏一郎・熊本県香港代表事務所副所長が「アンテナレストラン」の狙いをこう説明する。肥後

銀に続く動きも出てきた。香港島の中心部、コーズウェイベイの商業ビルに今年6月6日、日本食レストラン「佐楽」がオープンした。「佐賀を楽しむ」から名付けた店に出資しているのは佐賀銀行(佐賀市)だ。